

国家安全保障会議設置法案、特定秘密保護法、集団的自衛権合法化、緊急事態基本法——4点セットを阻止しよう

設置法案が審議されている国家安全保障会議とはいかなるものか。以下、内閣官房国家安全保障会議設置準備室の説明資料に基づいて、その概要をまとめておく。

1) 緊急事態大臣会合と、4大臣会合を新設し、審議形態を拡充する

i) 緊急事態大臣会合……総理大臣、官房長官、あらかじめ内閣総理大臣により指定された国務大臣

重大緊急事態等に関し、高度な政治的判断を求められる重要事項等について審議／事態対処につき、迅速・適切な対処に必要な措置を総理に建議／事案によって指定される国務大臣には違いがあるが、「領海侵入・不法上陸事案」、「放射能物質テロ事案」、「大量避難民事案」のいずれにも、総理、法相、外相、防衛相、国家公安委員会委員長は入ると想定されている

ii) 4大臣会合……総理大臣、官房長官、外相、防衛相

外交防衛政策の司令塔／平素から機動的・定期的に開催し、実質的に審議／中長期的な国家安全保障戦略の策定を含め、基本的な方向性を定める

2) 国家安全保障担当総理補佐官を常設する

3) 会議の事務処理などを行う内閣官房国家安全保障局を新設する

4) 関係行政機関の長は資料情報を適時に提供／会議は関係行政機関の長に資料等の提供を求めることができる

5) 守秘義務の徹底

6) 官房副長官、国家安全保障担当総理補佐官、統幕長等の関係者の出席、意見陳述を可能にする

まず憲法には明文規定されていない国家緊急権を前提として、緊急事態時における総理および官房長官、外相、防衛相への執行権の集中を図るものであり、実質改憲であることが問題である。この執行権集中は、ナチス独裁を生み出した授權法に類するものであり、民主主義を根底的に否定しかねない。

その上で、指摘しておきたいのが、自衛隊制服組の発言力強化だ。統幕長等が意見陳述できるようになるだけではない。総理補佐官に自衛隊OBがなる可能性もある。内閣官房国家安全保障局に幹部自衛官が出向するだろう。しかも、4大臣会合は平素から安全保障戦略の策定を行う組織だから、その下で、自衛隊制服組主導で外交防衛政策の策定が行われるようになることになりかねない。

加えて平素から緊急事態時に即応する態勢を整備するということは、情報収集力の強化の動きにつながる。関係行政機関の長に資料などの提供を求めるとある部分は、今後、日本版CIA設置にもつながっていくことになるだろう。また、守秘義務の徹底ということから分るように、平素からの緊急事態対応態勢は自国の安全保障を危うくする情報の漏えいを防止する、即ち防諜とセットだ。だから、特定秘密保護法案も提出されているのだ。

また、緊急事態には、米軍との共同作戦も不可欠になってくる。その焦点の一つが、集団的自衛権行使合法化の動きの中で新たに浮上してきた「グレーゾーン」である。具体的には「領海侵入・不法上陸事案」での戦闘だ。

なお、緊急事態対処措置を実働するには、国民保護法以上に強力な自治体、企業、住民に対する強制が必要になる。そこで次に控えているのが緊急事態基本法だ。

国家安全保障会議設置法案、特定秘密保護法、集団的自衛権合法化、緊急事態基本法の4点セットを阻止していかなければならない。

(池田五律／戦争に協力しない! させない! 練馬アクション)

1次▶もくじ▶contents▶目次▶もくじ▶contents▶目次▶も

- 1 面 国家安全保障会議設置法案、特定秘密保護法、集団的自衛権合法化、緊急事態基本法—4点セットを阻止しよう◆池田五律
- 2 面 「明文改憲も立法改憲も認めない! 2013年11・3憲法集会」へのご案内◆高田 健
近畿で急速に進む軍事体制の強化に抗して、とめよう改憲! おおさかネットワーク「11・3憲法のつどい2013」◆星川洋史
- 3 面 《状況批評》護憲論が欠落させてきたもの◆新崎盛暉
- 4 面 我々はまだ権力を奪取していない◆佐野通夫
憲法を読む『3・11と憲法』(森英樹、白藤博行、愛敬浩二 編著、日本評論社)
- 5 面 反改憲ニュースクリップ
- 6 面 私も一言(183) 健康な生活を行う権利が「壊体」される◆小野沢稔彦
集会・行動情報(10/27~11/9)

「明文改憲も立法改憲も認めない！ 2013年11・3憲法集会」へのご案内

改憲を自らの「歴史的使命」と断言する安倍晋三首相のもとで、第185臨時国会が10月15日から12月上旬までの予定で開会される。

政府与党はこの臨時国会を「成長戦略実行国会」と呼び、TPPや消費税増税、原発収束問題など、生活危機への不満からくろく人びとの政府批判をそらそうと、2020年開催に決まった東京オリンピックまで利用し、日本資本主義「経済再生」に向けた産業競争力強化法案などの関連法案を重要法案にあげている。

一方で、国の前途を大きく左右する憲法・安保・防衛関連の重要諸法案を準備し、この臨時国会での成立を謀っている。日米軍事同盟とそのもとで戦争する国家体制づくりの飛躍的強化をねらう「特定秘密保護法案」や、その国家体制の司令塔となる国家安全保障会議（日本版 NSC）設置法案、明文改憲準備のための「改憲手続き法修正案」など、安倍内閣がねらう「戦争をする国」への飛躍のための集団的自衛権行使の合憲化の準備と合わせた重要法案の成立が企てられている。これらとあわせて、自衛隊の戦争遂行態勢強化への飛躍をねらう新「防衛大綱」と外交・安全保障政策の中長期的な指針「国家安全保障戦略（NSS）」の年内の閣議決定が企てられている。

このように、今日、安倍内閣の下で日本国憲法の平和主義を軸とする3原則が重大な危機にさらされている。何度も言

ってきたように思うが、いよいよ、憲法改悪反対の運動も正念場だと覚悟している。

このような時期に、改憲の流れを食い止める運動の一環となるべく、11・3集会が下記の要領で開催される。

明文改憲も 立法改憲も認めない！ 2013年11・3憲法集会

日時：11月3日（日）14:00～16:30

会場：全水道会館（開場13:30）JR水道橋駅より徒歩3分

講演：半田滋さん（東京新聞論説委員兼編集委員）

音楽：サトレイズSALA13（「日韓朝」混合編成のロックバンド）から

手話通訳あり。

参加費：800円／学生500円／高校生以下無料

主催：「11・3憲法集会実行委員会」〈「憲法」を愛する女性ネット 憲法を生かす会／市民憲法調査会／全国労働組合連絡協議会／日本消費者連盟／VAWW-RAC／ピースポート／ふえみん婦人民主クラブ／平和憲法21世紀の会／平和を実現するキリスト者ネット／平和をつくりだす宗教者ネット／許すな！憲法改悪・市民連絡会〉

連絡先：電話03-3221-4668（市民連絡会）

（高田 健／許すな！憲法改悪・市民連絡会）

近畿で急速に進む軍事体制の強化に抗して、とめよう改憲！ おおさかネットワーク「11・3憲法のつどい2013」

衆院選、参院選での連勝を受けて安倍自民党政権は、次々と憲法を無視し戦争できる・する国作りを進めている。圧倒的な議席数を獲得しながら、96条改憲を通して9条をはじめ全面改憲に進もうとする道を多くの市民・労働者の反発・拒否にあい絶たれた自民党安倍政権は、集団的自衛権の行使の容認をはじめ実質改憲の道を探り公然化させている。

釣魚島・尖閣列島や独島・竹島問題で中国、韓国との間で意図的に対立を煽りながら、自衛隊による先島防衛体制を強化・拡大し、自衛隊の海兵隊化、敵前上陸による戦闘能力や敵基地攻撃能力の確保が謀られている。「集団的自衛権は地球の裏まで」（高見沢内閣官房副長官補）と公言するまでに従来の専守防衛論や9条解釈をかなぐり捨てて、戦争遂行体制へとめり込んでいる。

そうした政治・外交・軍事路線を受けて、これまで長期にわたって米軍基地がなかった関西・近畿で、対北朝鮮ミサイルを口実に京都・経ヶ岬に米軍Xバンドレーダー基地の建設を強行しようとしており、10月16日には、滋賀県あいば野でオスプレイを使った日米合同演習を強行した。続いて10月25日には高知で南海トラフ地震の災害救助を口実にオスプレイと自衛隊の合同演習が計画されている。大阪では橋下・維新の会の「従軍慰安婦は必要だった……沖縄の風俗業の活用を」との記者会見での発言への批判がかわすための、「沖

縄の負担軽減」というありもしない理由を立ち上げての八尾空港でのオスプレイ訓練計画の提案も安倍政権の計画に組み込まれたまま進んでいる。

今年も「とめよう改憲！おおさかネットワーク」の「憲法のつどい2013」は「武力で平和はつくれない！」と題して行われる。

評論家の佐高信さんが「安倍改憲を斬る」と題してメインの講演をし、反橋下維新の会の闘い、反原発運動、前衆議院議員の服部良一さん（東アジア青年交流プロジェクト）、12.1戦争はいや！御堂筋パレード実行委員会（護憲大阪の会や憲法会議など憲法運動団体共催）からの報告や訴えも予定されている。戦争に向かうかのような世相を批判してブルース系シンガーソングライターの小林真理子さんが歌う。

厳しい改憲情勢下、近畿の軍事体制の急激な強化がすすむ中で、集会の成功は反撃の開始の一步をつくるだろう。

と き：11月3日（日）午後1時30分

ところ：PLP会館（JR天満、地下鉄扇町駅下車）

資料代：1000円

連絡先：中北法律事務所 電話 06-6364-0123

SORA 電話 06-7777-4935

（星川洋史／関西共同行動）

状況批評

護憲論が欠落させてきたもの

新崎盛暉（沖縄平和市民連絡会代表世話人）

これまでの改憲論議は、戦争放棄の条項（第9条）を焦点として行われてきた。改憲論者は、この条項を「占領下で押し付けられたもの」として捉え、護憲論者は、これを、戦争体験を踏まえた国民的願望、平和理念の表明であることを強調してきた。だが、必ずしも「押し付けられた」とは言いえないものの、それが占領政策の一環として、まずは、GHQ草案、いわゆるマッカーサー草案の中に登場してきたことは否定できない。また、日本国民が、これを受け入れ、支持してきたことは間違いないが、その願望、理念が、主体的に憲法の中に反映されたとは言い難い。

さらに、占領政策の上では、戦争放棄（日本の非武装国家化）は、象徴天皇制の創出（天皇制の維持）とセットになっていた。というよりも、日本国民の天皇信仰、天皇への忠誠心を利用して日本統治を容易にするためには天皇制の維持が必要であり、そのための手段として戦争放棄があった。そして、非武装国家日本が現実的に成立し得るためには、沖縄の排他的軍事支配が必要であった。マッカーサーが「日本人が戦争を放棄した以上、米国が沖縄を保有することに異存はないはずだ」と公言したのは、憲法が施行された翌月、47年6月のことである。このマッカーサー発言におもねるかたちで、宮内庁御用掛寺崎英成が、GHQに伝えたのが、「アメリカが沖縄を25年ないし50年、あるいはそれ以上にわたって沖縄を支配することは、アメリカのみならず、日本の利益にもなる」という天皇メッセージである。

天皇メッセージは、70年代後半（沖縄返還後）進藤栄一が米公文書館で発見するまで、その存在を知られていなかった。だが、47年6月のマッカーサー発言は、その時点で、朝日、毎日、読売等で報道されていた。にもかかわらず、戦争放棄（日本の非武装化）と沖縄の排他的軍事支配（アメリカの軍事要塞化）が、米国の占領政策の上、というよりも戦後の米軍事戦略の上、不可分の関係にあるという認識は、まったく見られなかったといっていだらう。

天皇制維持の手段としての戦争放棄（日本の非武装化）は、国際情勢の変化に伴って、日本を米国の目下の同盟者として保護・育成する方向に転換する。かくして、朝鮮戦争勃発とともに、警察予備隊という名の戦後日本の地上戦闘部隊が、占領政策の一環として生み出される。「朝鮮特需」は、日本の支配層に、「目下の同盟者であること」（対米追従）の利益を実感させた。

こうして、象徴天皇制・日本の非武装化・沖縄の排他的軍事支配の3点セットは、象徴天皇制・米国の目下の同盟者日本・沖縄の排他的軍事支配の3点セットに修正されて、戦後日本政治の基本的枠組みとして、対日平和条約と日米安保条約によって公然化し、国内的、国際的に認知されることになった。

といっても、2条約が発効した52年4月の時点では、ヤマトに沖縄の8倍の米軍基地が存在し、内灘闘争や砂川闘争を支える反米ナショナリズムは、沖縄の「島ぐるみ闘争」の反

米ナショナリズムとも共鳴しあう可能性を持っていた。平和憲法（第9条）と日米安保の間の矛盾も強く意識されていた。しかし、後に私が構造的沖縄差別と呼ぶ、占領政策として原型が作られ、やがてその一部が修正されて日本の「主権回復」と共に公然化した3点セットの戦後の日米関係、というよりも戦後日本政治の基本的枠組み全体への認識は皆無であった。当時学生であった私は、米軍による沖縄の排他的支配が、戦後の日米関係の最も弱い環であると直感していたが、全体構造を認識し得ていたわけではない。したがって私の「平和憲法の理念は、沖縄返還によってはじめて現実化してくる」という主張は、周りの学友たちには、沖縄に引き付けすぎた我田引水の主張と思われたようだ。

50年代の不安定な日米関係を安定化させるためには、安保改定が必要だった。その安保改定の過程で、構造的沖縄差別の仕組みを積極的に利用したのが、岸内閣である。その一例が、基地のしわ寄せである。それは、岸内閣が主導権をとったというよりも、在日米軍再編戦略に便乗したのかもしれないが、いずれにせよ、60年安保改定の時点で、ヤマトの米軍基地は、講和発効時点の約4分の1になり、沖縄の米軍基地は2倍になった。沖縄で、4月28日が改めて「屈辱の日」と規定されるのも、「平和憲法下への復帰」というスローガンが形骸化していくのも、60年代になってからである。

60年代後半、世界的なベトナム戦争反対運動とも連動しながら盛り上がった沖縄の反基地闘争に直面して、アメリカの排他的沖縄支配は破綻する。日米の相対的力関係の変化を背景にしながら、日米軍事同盟再編強化策としての72年沖縄返還政策が浮上する。

72年沖縄返還は、排他的軍事支配の終わりではあったが、沖縄民衆を軍事基地のくびきから解放したわけではなかった。沖縄返還によってヤマトの米軍基地は、3分の1に減少した。在日米軍の軍事的機能は沖縄に集約され、沖縄は、日米同盟の軍事的拠点となった。国土面積の0.6%の沖縄に、在日米軍基地の約75%（現在は、73.8%）が集中するという状態は、沖縄返還によって生まれた。その結果、基地問題は沖縄問題になった。ヤマトから反安保闘争は消え、世論調査の数字の上では、理念としての平和憲法と現実としての安保体制が共存する時代がやって来た。

沖縄返還は、構造的沖縄差別を強化した。返還後の歳月は、そのことを可視化する過程でもあった。95年の沖縄の民衆決起はそのことへの異議申し立てであった。私が、「現代日本社会における構造的沖縄差別としての日米安保」という長たらしい文章を書いたのもこのときである。それから20年近い年月が流れた。沖縄における米軍再編問題は、膠着状態にある。しかし日本全体では、周辺事態法の制定や有事法制整備が着々と進み、ついには安倍政権の再登場となった。全体構造の最も弱い環は何処なのか。そこを撃つことなしには勝ち目はないだろう。95年以降の沖縄の頑張りは、報いられるだろうか。

我々はまだ権力を奪取していない

在特会の朝鮮学校襲撃に対する京都地裁判決が下った。学校周辺での街宣禁止と高額賠償金を勝ち取った弁護士に敬意を表したい。この機会にヘイトスピーチを直接処罰する法整備を求める声も出ている。

私はヘイトスピーチを許すことはできないし、ヘイトスピーチは、その処罰法に反対する人々が「理由」とする「表現の自由」などの名目で許されるものではないと考えている。しかし、法規制は我々の求めるものを実現してくれるのだろうか。今の社会情勢、権力関係はどうなっているだろうか。

この判決は維持されなければならない。しかし、今の日本の司法状況、社会状況の中で、特に最高裁まで行ったときにもこの判決は大丈夫だと断言できる人はいるだろうか。特にその頃には、開催されるか、1940年オリンピックのように中止になっているか分からないが、オリンピックの開催が予定されている2020年も過ぎて（最高裁は上告されても、2020年が過ぎるまでは放っておけば良いのだから）、諸外国に対して日本でもヘイトスピーチを規制しているというふりをする必要もなくなる。国連の人権関係諸委員会からの勧告を無視し、「法的拘束力を持つものでなく、従うことを義務づけているものではない」というのが日本国政府の閣議決定である。

今回の朝鮮学校襲撃に際しても、その場にいた警察は在特会に対して何の規制もしなかった。それはヘイトスピーチを規制する法がないからではない。警察が何らの違法性もない、我々の正当なデモに対してはいかに暴力的な規制をかけてく

るかは運動をしている人々には明らかだろう。今回の判決の中では、例えば「朝鮮ヤクザ」、「人間と朝鮮人では約束は成立しません」、「ゴキブリ、ウジ虫、朝鮮半島へ帰れ」などが、差別的発言として並んでいる。もし、オリンピック開催などに関連して、現在の日本の権力関係の中でヘイトスピーチを「規制する」という法ができたとしたらどうだろうか。「朝鮮ヤクザ」、「人間と朝鮮人では約束は成立しません」、「ゴキブリ、ウジ虫、朝鮮半島へ帰れ」と差別者が発言したのに対して、朝鮮人が「日本ヤクザ」、「人間と日本人では約束は成立しません」、「ゴキブリ、ウジ虫、日本列島へ帰れ」と言い返したら、警察は「朝鮮ヤクザ」等と発言した日本人差別者ではなく、「日本ヤクザ」等と言い返した朝鮮人だけを「民族差別」発言をしたとして捕らえていくという危惧を抱かないだろうか。多くの商業ビラが配布されている中で、主張を持ったチラシを郵便受けに入れただけで犯罪とされてしまうのが日本である。

ヘイトスピーチのよってきた歴史を直視することなく、偽造し、差別する国家を打ち倒し、我々の手に権力を握らない限りは、法という形で権力に差別を「規制」させることは危険である。法の規定を読む限り、朝鮮学校「だけ」が排除される理由のない「高校無償化法」において、朝鮮学校は排除されている。2013年の日本で我々は朝鮮学校に「高校無償化」を適用させることすらできていないのだ。

（佐野通夫／大学教員）

憲法を読む

『3・11と憲法』

森 英樹、白藤博行、愛敬浩二 編著
日本評論社 1900円＋税

『3・11と憲法』が本書のタイトルであるが、それは〈3・11 原発震災〉と憲法の条文を対応させて論ずるといった性格の書物ではない。編者の一人である森英樹は、序章の「3・11が問いかけたもの——憲法で診る」で、以下のように語っている。

「地震・津波による甚大な被災・被害からの復旧・復興、原発事故への対応、ひいては大規模地震対策・原発政策・エネルギー政策の抜本的見直しが急がれるただ中であって、関係出版・提言があいつぐ中、本書刊行に到った理由はただひとつ、『日本国憲法』からの点検と展望である。／自然災害・原発問題から人々のいのちと暮らしをどう守るかは、もちろん憲法・憲法学からだけで解き明かし説ききれるものではない。それは、自然科学・社会科学・人文科学が、『人間のための科学』としてその総力をあげて取り組むべき緊急で総合的な課題である。とりわけ原発事故はそこに到った責任の深刻な一端に関連『科学・技術』が負わなければならないだけに、なおのことであろう。ただ、人々の『いのちと暮らしを守る』という政治的課題は、国会・内閣（行政）・地方自治体などの統治機構にとって最大の責務であり、その諸施策は、当然のことながら、憲法に基づくものでなければならない」。

憲法の原理にもとづく、諸法の活用のトータルな再チェックされるべき局面として、〈3・11〉以後をとらえ、学問（者）や司法の世界まで、まるごと具体的に検証する。その作業が18人もの著者によって果たされているのである。もう二人

の編者の一人である白藤博行が行政法（地方自治法）の専門家であることも、納得できる内容である（もう一人の編者愛敬浩二は憲法学）。全体の構成は、こうだ。Ⅰ章が「3・11で問われた人権」であり、第Ⅱ章は「3・11で問われた政治機構」であり、Ⅲ章が「3・11で問われた個人と国家のありかた——『人間の復興』に向けて」である。

さらに終章は、憲法学者の渡辺治が「3・11が投げかけた課題——憲法で希む」を書いている。そこで渡辺は、〈3・11〉は私たちの社会、政治、憲法や社会科学にも重大な問いを発したと述べ、さらにこう論じている。

「3・11は、また、憲法にも多くの課題を投げかけたが、とりわけ、新自由主義による広範な生存の侵害に対し、人間の尊厳にふさわしい生存を回復するための『生存権』確保の重要性、それを具体化するための制度の必要性という課題を提起した」。

憲法と、それに基づく諸法（統治システム）が、どのように活用されるべきなのかというリアルな法的視点からの、政府の棄民政策とでもいうしかない、〈3・11〉後の諸政策への各論的切り込みをふまえて、渡辺は「新自由主義」政策への人権—生活権—平和主義憲法をテコにした対抗を、今こそ、と総括的に呼びかけているのだ。まだ民主党政権時代（12年3月）に刊行されたものだが、内容は、少しも古くなっていない。安倍政権が破壊しようとしている戦後憲法の現在的大切さの再確認のためにも、一読を。（天野恵一／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2013年10月2日～10月17日

秘密保護法案、国会上程へ

【10月3日】〈日米安保〉日米両政府の外交・防衛担当閣僚が安全保障協議委員会(2+2)を都内で開き、共同文書を発表。集团的自衛権などに関する法的基盤の再検討や防衛大綱の見直しなどの動きを米国は「歓迎する」と表明。〈秘密保護法〉日本弁護士連合会が、特定秘密保護法案について「特定秘密の範囲が広範かつ不明確」であることなどを理由に反対する会長声明を発表。

【10月5日】〈集团的自衛権〉政府が今後推進する安全保障政策に関する日程表をまとめたことが判明。集团的自衛権の行使容認をもくろむ有識者会議「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(安保法制懇)については、報告が来年に先送りされることを示唆した。〈枝野私案〉集团的自衛権の行使容認をテーマにした討論会が都内で開かれ、民主党の枝野幸男・憲法総合調査会長と自民党の船田元・憲法改正推進本部本部長代行が論戦。「ガチガチに立憲主義を守ることによって国が減んでしまっただけは何もならない」と述べた船田に対し、枝野は「民主主義は間違える。間違えた場合でも、影響を小さくするために立憲主義がある。もし、この国で立憲主義が確保されないなら亡命する」と反論。

【10月7日】〈改憲手続法〉自民党憲法改正推進本部が国会内で幹部会を開き、改憲の際の国民投票で公務員が改憲の賛否を他者に働きかける「勧誘運動」を条件付きで容認する方針で一致。〈集团的自衛権〉「九条の会」が、集团的自衛権行使容認に向けた動きなどをめぐって「憲法は大きな試練の時を迎えている。『戦争する国』づくりに反対する」とのアピールを発表。

【10月8日】〈集团的自衛権〉北澤俊美元防衛相(現・民主党安全保障総合調査会長)が、朝日新聞のインタビューで、「集团的自衛権の行使を容認すれば、『地球の裏側』まで行くのは当たり前だ。それを『あり得ない』とあいまいにし、国民に真実を語らない自民党の方が無責任だ」と批判。解釈改憲という手法については、「党内では、ほとんど容認する人はいないと思う。議論の行方を断定するわけにはいかないが、解釈改憲は良くないという点では、なんとか一致点は見られるのではないかと述べる。〈秘密保護法〉森雅子少子化担当相が、特定秘密保護法案に関して、防衛・外交など特に秘匿する必要がある「特定秘密」を指定する第三者機関の設置も含めて検討する考えを示す。〈地位協定〉日米両政府が在日米軍人・軍属の犯罪処分通知に関する日米地位協定の運用見直しに合意したと岸田文雄外相が発表。米側による確定判決だけではなく、未確定判決、軍の懲戒処分、不処分も日本側に通知することに。

【10月9日】〈秘密保護法〉政府が特定秘密保護法案の修正案を自民、公明両党に示す。「特定秘密」の指定期間が30年を超える場合、内閣承認を必要とする規定を新設。内閣情報調査室による特定秘密の指定「統一基準」策定に意見表明する第三者機関として、有識者会議を設置する方針も示すが、有

識者会議は個々の秘密内容をチェックできない。〈武器輸出〉政府が、年末に閣議決定する外交・安全保障政策の中長期指針「国家安全保障戦略(NSS)」に、武器輸出三原則の抜本見直しを盛り込む方針を固める。〈福島原発〉東京電力が、福島第一原発で原子炉冷却後の汚染水淡水化装置の配管を作業員が誤って外し、作業員6人が汚染水を浴びたと発表。

【10月10日】〈集团的自衛権〉政府が検討している集团的自衛権発動要件の骨格が判明。(1)周辺事態法の援用(2)武力攻撃を受けた国からの援護要請(3)国益を踏まえた高度な政治判断の3つ。

【10月15日】〈所信表明〉第185国会の開会にあたり、安倍晋三首相が所信表明演説を行う。東電福島第一原発事故については、「汚染水の問題でも、漁業者の方々が、『事実』と異なる『風評』に悩んでいる現実があります。しかし、食品や水への影響は、基準値を大幅に下回っている。これが、『事実』です」と断言。成長戦略では「世界で一番企業が活躍しやすい国」を目指すと言明。外交・安保では、集团的自衛権解禁の解釈改憲に触れず。改憲については、「国民投票の手続を整え、国民的な議論を更に深めながら、前に進んで行こうではありませんか」と訴える。〈改憲手続法〉自民党の憲法改正推進本部が、改憲手続法の改正原案をまとめる。公務員の地位や影響力を利用した投票勧誘に罰則を科すこととした。許認可や補助金交付など権限に絡めた働きかけを想定しており、具体的な罰則と内容は今後検討する。〈秘密保護法〉政府が、特定秘密保護法案に関して、報道機関などの「取材の自由」への配慮規定を法案に明記する方針を固める。これら政府の対応を受け、公明党も法案の国会提出を容認する方針を決めた。

【10月16日】〈集团的自衛権〉安保法制懇の第3回会合が開かれる。参加の有識者らは、集团的自衛権行使に関する現行の憲法解釈で支障が出る恐れのある5事例を公表。(1)日本近隣有事での米国等への攻撃排除、(2)シーレーンでの機雷の掃海、(3)米国が武力攻撃を受けた場合の船舶検査など、(4)国際秩序の維持に重大な影響を及ぼす武力攻撃が発生した際の国連の決定に基づく活動への参加、(5)領海内に潜航する外国潜水艦が退去要求に応じない場合(武力攻撃に至らない事態)。〈代表質問〉安倍首相の所信表明演説に対する各党代表質問が衆院で開始。首相は改憲問題について、「どの条項から改正していくかは、国民的な議論の深まりの中に判断されるべきだ」と述べ、96条先行改正にこだわらない姿勢を示した。〈秘密保護、日本版NSC〉自民・民主両党が、衆院に「国家安全保障に関する特別委員会」を新設することで合意。国家安全保障会議(日本版NSC)設置関連法案と特定秘密保護法案を審議する。

【10月17日】〈秘密保護法〉政府が、特定秘密保護法案の最終案を自民党のプロジェクトチームに示す。「報道の自由」に加え、公明党が求めていた「知る権利」と「取材の自由」への配慮規定を追加。

事務局から～

●次号(11号)は11月6日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。

私も一言 183

小野沢稔彦 (映画プロデューサー)

健康な生活を行う権利が「壊体」される

人間は「健康で文化的な生活を行う権利」を有すると憲法は謳っている。しかし誰が考えても当り前のこの権利を行使することが困難になり、同時に「改憲」によって封殺されようとしている——すなわち、社会保障の範囲が決定的に小さくされようとしている。

以下、最近、私が遭遇した私的な経験を書いておこう。私は呼吸器気管に欠陥をかかえており、月一度の定期検診を受けている。それでも年に何度かは発症しかけ、その度に緊急

手当を受けることになる——実際に発症するとなると、かなり問題が生ずるので。そして、この医療費は実にバカにならないのだ。

そこで医師から「難病指定」の証認申請——医療費が三割補助される——を行うことを進言され、それを今度行ったのだが、しかし、その現実はいつに腹立たしいものであった。まず、申請に際しての調査の身体検診を行うのだが、その費用——これがバカ高い——は、受信者負担であるのだ。日雇い稼業の私の数日分の収入は一瞬にして消えたが、問題は、多分この条件を最初に提示されたら、多くの低収入労働者は、検診を受けることさえ断念するだろう、ということにある——つまり申請さえ出せない現実となっているのだ。

健康な生活を維持することからさえ低所得者は切り棄てられており、この現実を決定的に押し進めるために「改憲」もあるのだ。すなわち、戦争を行う国家を目指すこの国は、その目的のために「健康な生活」を行う権利を封殺しようとしている。ちなみに私の申請は未だ受理されないまま——審査会議の証認が出ていない——放置されたままだ。

集会・行動情報 10/27 ~ 11/9

▶ 10/27 (日) 連続シンポジウム「拡大する汚染水漏れと被曝労働～再稼働なんてありえない」◆資料代500円◆お話：湯浅一郎、山川剛史◆14:00◆日本キリスト教会館4F (早稲田奉仕園内、東京メトロ東西線早稲田駅下車)◆福島原発事故緊急会議

■反安保、国軍化阻止！ やめろ！自衛隊観閲式10・27朝霞行動◆集合9:00、デモ出発10:00◆東武東上線朝霞駅南口広場◆反安保・国軍化阻止！やめろ！自衛隊観閲式10・27朝霞行動実行委

■すべての原発を廃炉に！再稼働なんてトンデモナイ！集会◆13:00、デモ出発16:15◆千駄ヶ谷区民会館 (JR山手線原宿駅下車)◆原発とめよう！東京ネットワーク

■オスプレイが横田にやってくる！ オスプレイの飛行の実態と被害◆第1部●音と映像による報告：普天間米軍基地爆音訴訟団 (桃原功)、岩国爆音訴訟の会 (大月純子)◆第2部●交流会：普天間・岩国の仲間と連帯して◆15:30◆昭島市立商和会館2階第2集会室 (JR青梅線昭島駅下車)◆横田基地へのオスプレイ配備を許さない会

■いのちをつなぐ 世代をつなぐ 未来へつなぐ トークイベント三宅洋平さん◆会場費：500円◆開場18:00 開会18:30◆日本教育会館8階第1会議室 (東京メトロ・都営地下鉄神保町駅下車)◆経産省前テントひろば応援団

■とめよう戦争への道 めざそうアジアの平和 2013のつどい～デモ◆資料代500円◆講演：石川元平、半田滋、歌：趙博◆12:30開場◆エルおおさか (エルシアター) (京阪・地下鉄天満橋駅下車)◆共催：大阪平和・人権センター、戦争あかん！基地いらん！関西のつどい実行委員会

▶ 10/31 (木) 狭山事件の再審を求める史民集会◆13:00～14:30、集会後デモ◆日比谷野外音楽堂 (東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆狭山市民集会実行委

▶ 11/2 (土) 討論集会「今、沖縄と結び、どう闘うか」◆

資料代：800円◆講演：安次富浩◆18:30◆中野勤労福祉会館3階大会議室 (JR中央線中野駅南口)◆主催：第五期沖縄意見広告運動、協賛：山シロ博治勝手連・東日本

■今こそ、日本軍「慰安婦」問題の解決を！上映と講演のタベ◆お話：梁澄子◆開場18:15◆高津市民館大会議室 (JR南武線、東急線溝ノ口駅下車)◆川崎から「慰安婦」問題の解決を求める市民の会

▶ 11/3 (日) 明文改憲も立法改憲も認めない 2013年11・3憲法集会◆参加費一般800円、高校生500円、高校生以下無料◆講演：半田滋さん◆SALA13 (日韓朝混成ロックバンド)◆13:30開場◆全水道会館 (JR総武線・都営地下鉄三田線水道橋駅下車)◆11・3憲法集会実行委 (※本文2ページ参照)

■憲法のつどい2013 武力で平和はつくれぬ！◆13:00 (13:30開会)◆講演：佐高信、歌：小林万里子◆PLP会館5F会議室 (大阪市営地下鉄堺筋線扇町駅4番出口より徒歩3分)◆資料代：1000円◆主催：とめよう改憲！おおさかネットワーク (※本文2ページ参照)

▶ 11/9 (土) 辺野古の埋立てをとめよう11・9集会◆参加費500円◆ゲスト：仲村善幸◆13:30開場、集会後デモ◆千駄ヶ谷区民会館 (JR山手線原宿駅下車)◆辺野古への基地建設を許さない実行委

■わたしたちの脱原発3原則「つくらない・売らない・動かさない」11・9集会◆参加費1000円◆トーク：おしどりマコ・ケン、講演：斎藤美奈子、現地からの報告：鳥原良子、斎間純子、小木曾茂子、武藤類子◆開場12:00◆星陵会館 (東京メトロ永田町駅下車)◆脱原発をめざす女たちの会

■講演・討論集会「暴走する安倍政権 私たちはどのように対抗するのか」◆会場費800円◆講演：田淵太一、討論：私たちはどのように対抗するか◆18:30◆中野勤労福祉会館3階大会議室 (JR中野駅南口下車)◆変革と連帯のための反資本主義連合 (準)

▶「反改憲」運動通信：1部 200円 (月2回発行／第9期：2013年6月～2014年5月)
▶事務局・連絡先：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax：03-3254-5460 ▶E-Mail：han-kaiken@alt-movements.org ▶Web：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：4,000円 (2013. 6～2014. 5) ▶郵便振替：00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信